

事業名	海外派遣研修費			調書番号	91
細事業名	英語教員海外派遣研修(2ヶ月)事業費	財務コード	155602		
担当部課室	教育委員会 部 義務教育 課 教育指導担当 担当 (内線)	8227			

I 事業の概要

実施期間	始期 S43 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(独立行政法人 教職員支援機構)		
目的	だれ(何)を対象に ・公立中学校英語教員1名または県立学校英語教員1名	その対象をどのような状態にして ・英語教育に関する確かな知識・技能を習得している。 ・指導力及び英語によるコミュニケーション能力が向上している。	結果、何に結びつけるのか ・指導的立場に立つ英語教員の育成 ・本県の英語教育の充実
	内容 ・派遣先:英語圏の大学(米国 デンバー大学, 英国 エクセター大学)へ2ヶ月派遣する。 ・派遣教諭:中学校または県立学校から1名(R1:県立学校, R2:中学校, 以降輪番制) ・研修内容:寮生活やホームステイをしながら、派遣先の大学で英語教育に関する研修を受け、より実践的かつ効果的な指導方法を習得し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。また、滞在中に地域の学校等を訪問し、派遣国の学校の実情や人々の暮らし等についても理解を深める。 ・経費負担:事業主体である独立行政法人教職員支援機構への研修生負担金の一部である70万円を支出。(平成31年度派遣より、独立行政法人教職員支援機構50万円を上限として負担、本県70万円の負担、本人の負担その残金) 例:平成31年度 研修費総額 2,363,640円(教職員支援機構:50万円, 県:70万円, 本人負担:1,163,640円)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	派遣研修参加者	目標	2名	2名	2名	1名	1名	1名
		実績(見込)	2名	2名	2名	1名	1名	1名
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	研修終了後、授業や教員の研修会の場で研修成果を活かした実践を行った派遣研修参加者	目標	2名	2名	2名	1名	1名	1名
		実績(見込)	2名	2名	2名	1名	1名	1名
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		1,658	1,647	1,654	811	749	750	730

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	・研修終了後、授業や教員の研修会の場で研修成果を活かした実践を行った派遣研修参加者が目標のどおりであったことから、意図した成果はほぼあげているといえる。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	本研修に参加した英語教員が各地域において、研修を生かした授業実践を発表することにより、県下に研修の成果を周知し、その実践が広がり、英語教員の資質能力の向上が見られている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明			
見直しの必要性	有	・県下の英語教員に対して授業改善の参考となる多くの事例を情報提供し、事例効果を一層波及させる。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	令和2年度英語教員海外派遣研修山梨県実施要項に、研修後に提出する成果報告書には複数の事例を掲載するよう変更をする。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。